

# 令和8年度予算に係る団体要望

令和7年10月31日  
東京都食品産業協議会

## 食品産業の活性化に向けた施策の充実

東京都食品産業協議会は、中小の食品製造・加工業を中心に業界の自主的努力と相互連携により食品産業の振興を図る組織として、食品事業者により一層の経営改善、技術革新、販売促進に向けて、取り組んでおります。

都内の食品産業は、都における主要な産業の一つであり、美味しく安全な食品を提供することで都民生活の基盤を支える重要な役割を担っております。

昨今、国際情勢は混迷を極め、円安や気候変動とともに、エネルギー価格や原材料の価格高騰を引き起こしています。

都内の食品事業者は中小・零細企業が多く、収益への圧迫が続く極めて厳しい経営環境に立たされています。一方で人手不足は深刻化しており、賃上げや職場環境改善、デジタル化なども大きな課題となっております。

食品市場を取り巻く環境も、消費者ニーズの多様化や健康志向の増大による健康機能性食品へのニーズの高まりなど、急速に変化しており、新たなニーズを踏まえた商品開発や販路開拓に取り組むことは中小事業者にとって大きな課題となっています。しかし、中小事業者の多くがこうした取組を自力で進めていくには限界があるのが実状です。

こうした状況を開拓し、業界全体の活性化を図るためにも、新たな需要の創出が見込まれるインバウンド消費の高まりを契機に、都内産食材や独自の伝統的製法などを活かして、東京ならではの新たな特産品の開発支援に加え、消費者が実際に手に取れるような売り場の設置や、量販店等に対して東京の特産品を知っていただくためのPRが必要と考えています。

食品業界の活性化は、新たな日常において経済力の回復を図る原動力の一つであり、大きな役割を果たすものになると確信しております。

こうした観点から、以下の支援を強く要望します。

- 1 東京都の支援方針に基づく食品産業振興に向けた支援・取組の推進
- 2 新商品の開発に必要な試作品製造やデザイン、商品広告などに対する助成
- 3 多様化する販売方法も踏まえ、新たな販路開拓に向けた商談会の開催や特産品のPRに関する支援